

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年7月3日

【中間会計期間】 第127期中(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 倉 宏 之

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第126期	第127期	第126期
		中間連結会計期間	中間連結会計期間	第126期
		自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	自 2025年12月1日 至 2026年5月31日	自 2024年12月1日 至 2025年11月30日
売上高	(千円)	13,424,051	14,359,534	27,842,145
経常利益	(千円)	346,934	1,002,885	944,007
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失()	(千円)	280,439	527,548	726,153
中間包括利益又は包括利益	(千円)	329,240	1,253,643	273,453
純資産額	(千円)	22,874,754	23,511,171	22,552,810
総資産額	(千円)	42,650,446	43,316,490	42,957,092
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	14.47	27.26	37.47
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	52.8	53.3	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,806,351	1,344,895	2,994,067
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,439,512	731,763	2,439,492
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	155,859	891,439	345,456
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	5,026,737	4,972,554	5,113,885

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載して
おりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出
に当たり、「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更
はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調となっている一方で、国内物価動向や米国の通商政策、中東情勢による影響等を注視する状況が続いております。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間における業績は、売上高は14,359百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は834百万円（前年同期比195.4%増）、経常利益は1,002百万円（前年同期比189.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は527百万円（前年同期比88.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の事業で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
産業用コンベヤーベルト・フィルター分野	「ふるい分け」・「ろ過」・「搬送」用の工業用金網の製造・販売

製紙製品分野では、国内は紙の需要が減少するなか、引き続き製紙会社の生産能力削減の動きが顕著になっております。海外は印刷用紙においては需要減少が継続している一方で、板紙や衛生紙、不織布などの需要は堅調であります。このような状況下、国内の売上高は減少した一方、海外の売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

産業用コンベヤーベルト・フィルター分野では、主に中国市場において食品業界向けのコンベヤーベルトの販売が増加したことなどにより、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は10,187百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は国内連結子会社において、退職金制度変更に伴い退職給付費用が減少したこともあり、606百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の事業で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売

電子部品業界は、AI関連の最先端製品の需要は旺盛であります。当社電子部材・フォトマスク事業の販売領域である通信機器、車載、産業機械向けの需要は総じて回復途上にあります。

そのような状況下、主に通信デバイス向け製品の販売が好調であり、エッチング加工製品分野、フォトマスク製品分野ともに売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は2,399百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は売上高増加に加え、前期末に実施した減損損失の計上により減価償却費が減少したこともあり、486百万円（前年同期比234.9%増）となりました。

環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は、プール並びにろ過装置の設計・販売、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売などを行っております。

前期まで受注を控えていた大型案件工事が進行した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,256百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益は80百万円（前年同期営業損失35百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗、マンション、駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は515百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は386百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(注) 各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異725百万円(前年同期比11.3%増)は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ443百万円減少し、20,999百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が490百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ803百万円増加し、22,317百万円となりました。これは主として、有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定が276百万円、投資有価証券が319百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ359百万円増加し、43,316百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ307百万円減少し、14,469百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が199百万円、短期借入金が174百万円それぞれ増加した一方で、流動負債その他に含まれる未払金が747百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ291百万円減少し、5,336百万円となりました。これは主として、固定負債その他に含まれる繰延税金負債が243百万円増加した一方で、長期借入金が607百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ598百万円減少し、19,805百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ958百万円増加し、23,511百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が583百万円、利益剰余金が254百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し、4,972百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益871百万円、減価償却費752百万円などにより、1,344百万円の収入(前年同期に比べ461百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出743百万円などにより、731百万円の支出(前年同期に比べ707百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出675百万円、配当金の支払額273百万円などにより、891百万円の支出(前年同期に比べ735百万円の支出増)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、225百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年7月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年12月1日～ 2026年5月31日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

(5) 【大株主の状況】

2026年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	27,001	13.91
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	18,165	9.36
日本ファイルコングループ従業員 持株会	東京都稲城市大丸2220番地	13,639	7.03
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	9,507	4.90
日本フェルト株式会社	東京都北区赤羽西1丁目7番1号	3,000	1.55
竹田昌弘	神奈川県川崎市多摩区	2,325	1.20
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,004	1.03
名倉宏之	静岡県富士市	1,489	0.77
齋藤芳治	神奈川県川崎市麻生区	1,163	0.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	707	0.36
計	-	79,002	40.71

(注) 当社は自己株式 2,761,696株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,761,600		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,358,300	193,583	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 37,111		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		193,583	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」) 23,800株(議決権の数 238個)が含まれております。

【自己株式等】

2026年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本フィルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	2,761,600		2,761,600	12.46
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府大東市新田中 町3番26号	10,200		10,200	0.05
計		2,771,800		2,771,800	12.50

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」) 23,800株は、中間連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年12月1日から2026年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、RSM清和監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第126期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第127期中間連結会計年度	RSM清和監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,189,653	5,018,471
受取手形、売掛金及び契約資産	³ 8,559,956	³ 8,069,788
商品及び製品	3,669,330	3,811,384
仕掛品	1,441,229	1,546,350
原材料及び貯蔵品	1,892,069	1,990,651
その他	774,151	654,715
貸倒引当金	83,110	92,078
流動資産合計	21,443,279	20,999,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,534,918	5,466,360
機械装置及び運搬具（純額）	3,283,792	3,290,013
土地	4,563,191	4,602,288
その他（純額）	656,877	932,542
有形固定資産合計	14,038,780	14,291,205
無形固定資産		
のれん	176,219	160,997
その他	212,421	197,193
無形固定資産合計	388,640	358,190
投資その他の資産		
投資有価証券	3,196,345	3,515,588
リース投資資産	340,540	330,283
その他	3,553,909	3,833,075
貸倒引当金	4,402	11,135
投資その他の資産合計	7,086,392	7,667,811
固定資産合計	21,513,813	22,317,207
資産合計	42,957,092	43,316,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,586,463	3 3,786,348
短期借入金	2 6,234,541	2 6,409,517
1年内返済予定の長期借入金	1,939,668	1,892,535
未払法人税等	101,187	132,357
賞与引当金	60,536	67,192
環境対策引当金	1,220	1,220
その他	2,853,230	2,179,944
流動負債合計	14,776,847	14,469,116
固定負債		
長期借入金	3,425,760	2,818,429
退職給付に係る負債	234,898	261,212
長期預り敷金保証金	944,390	931,979
資産除去債務	111,630	111,684
その他	910,755	1,212,897
固定負債合計	5,627,434	5,336,203
負債合計	20,404,282	19,805,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,782,749	1,786,930
利益剰余金	15,151,860	15,406,398
自己株式	1,396,355	1,418,897
株主資本合計	18,223,835	18,460,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	548,309	656,959
為替換算調整勘定	2,780,313	3,363,585
退職給付に係る調整累計額	631,646	588,362
その他の包括利益累計額合計	3,960,269	4,608,906
非支配株主持分	368,705	442,250
純資産合計	22,552,810	23,511,171
負債純資産合計	42,957,092	43,316,490

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	13,424,051	14,359,534
売上原価	8,840,564	9,179,792
売上総利益	4,583,486	5,179,742
販売費及び一般管理費	4,300,937	4,345,181
営業利益	282,549	834,561
営業外収益		
受取利息	6,000	6,755
受取配当金	17,664	23,879
持分法による投資利益	98,064	140,615
その他	106,116	150,503
営業外収益合計	227,846	321,755
営業外費用		
支払利息	70,119	101,590
その他	93,341	51,840
営業外費用合計	163,461	153,430
経常利益	346,934	1,002,885
特別利益		
関係会社株式売却益	208,137	
特別利益合計	208,137	
特別損失		
減損損失	24,833	131,522
特別損失合計	24,833	131,522
税金等調整前中間純利益	530,238	871,362
法人税等	220,263	305,209
中間純利益	309,974	566,153
非支配株主に帰属する中間純利益	29,535	38,604
親会社株主に帰属する中間純利益	280,439	527,548

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	309,974	566,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,272	108,650
為替換算調整勘定	3,449	604,984
退職給付に係る調整額	24,751	43,284
持分法適用会社に対する持分相当額	3,705	17,139
その他の包括利益合計	19,265	687,490
中間包括利益	329,240	1,253,643
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	312,436	1,176,186
非支配株主に係る中間包括利益	16,803	77,457

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	530,238	871,362
減価償却費	897,073	752,666
のれん償却額	26,685	25,793
減損損失	24,833	131,522
株式報酬費用	17,742	17,761
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	5,017	11,100
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,520	7,704
受取利息及び受取配当金	23,664	30,635
支払利息	70,119	101,590
持分法による投資損益（ は益）	98,064	140,615
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	922,632	638,423
棚卸資産の増減額（ は増加）	103,400	149,423
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	14,555	232,796
仕入債務の増減額（ は減少）	19,149	70,379
未払消費税等の増減額（ は減少）	108,222	20,708
その他	409,871	114,591
小計	1,954,000	1,939,534
利息及び配当金の受取額	24,891	30,875
利息の支払額	70,688	108,227
特別退職金の支払額	-	517,443
法人税等の支払額	166,799	40,621
法人税等の還付額	64,946	40,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,806,351	1,344,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,679,347	743,704
無形固定資産の取得による支出	46,402	25,395
長期預り敷金保証金の返還による支出	12,499	12,410
その他	298,736	49,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,439,512	731,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,525,418	150,341
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	1,128,470	675,952
自己株式の取得による支出	280,958	87,404
自己株式の売却による収入	46,534	41,679
配当金の支払額	299,697	273,010
その他	118,686	47,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,859	891,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,862	136,976
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	204,115	141,330
現金及び現金同等物の期首残高	4,822,622	5,113,885
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,026,737	4,972,554

【注記事項】

(追加情報)

(従業員持株会型 E S O P)

当社は、2023年7月3日開催の当社取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生制度の充実および当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託 E S O P」を導入しております。当該会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

取引の概要

当社が「日本ファイルコングループ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。

信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度末45,262千円、95,800株、当中間連結会計期間末11,244千円、23,800株

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末9,450千円、当中間連結会計期間末においては、当該借入金の計上はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	60,717千円	63,296千円

2 財務制限条項

前連結会計年度(2025年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち3,050,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

当中間連結会計期間(2026年5月31日)

当中間連結会計期間末における短期借入金のうち3,050,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

3 期末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
受取手形	126,784千円	90,211千円
支払手形	166,856千円	201,530千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
給与手当・賞与	1,238,704千円	1,322,184千円
賞与引当金繰入額	14,020千円	16,660千円
退職給付費用	83,903千円	127,850千円
減価償却費	101,818千円	111,018千円
貸倒引当金繰入額	1,650千円	7,566千円

(2) 一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
役員報酬	200,263千円	188,153千円
給与手当・賞与	304,916千円	349,636千円
賞与引当金繰入額	6,178千円	11,889千円
退職給付費用	8,834千円	6,723千円
減価償却費	43,417千円	45,608千円
研究開発費	211,694千円	225,715千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
現金及び預金	5,100,848千円	5,018,471千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	59,202千円	千円
E S O P 信託別段預金	14,908千円	45,917千円
現金及び現金同等物	5,026,737千円	4,972,554千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月26日 定時株主総会	普通株式	299,697	15.00	2024年11月30日	2025年2月27日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2024年11月30日基準日: 272,800株)に対する配当金4,092千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月1日 取締役会	普通株式	273,011	14.00	2025年5月31日	2025年8月1日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2025年5月31日基準日: 182,000株)に対する配当金2,548千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月25日 定時株主総会	普通株式	273,010	14.00	2025年11月30日	2026年2月26日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2025年11月30日基準日: 95,800株)に対する配当金1,341千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年7月1日 取締役会	普通株式	271,677	14.00	2026年5月31日	2026年8月3日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2026年5月31日基準日: 23,800株)に対する配当金333千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトマスク 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	9,727,177	2,163,146	828,145		12,718,468		12,718,468
			190,003		190,003		190,003
顧客との契約から生じ る収益	9,727,177	2,163,146	1,018,148		12,908,472		12,908,472
その他の収益(注3)				515,578	515,578		515,578
外部顧客への売上高	9,727,177	2,163,146	1,018,148	515,578	13,424,051		13,424,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,120	1,413	6,000	8,533	8,533	
計	9,727,177	2,164,266	1,019,562	521,578	13,432,584	8,533	13,424,051
セグメント利益又は 損失()	433,723	145,322	35,641	390,954	934,359	651,810	282,549

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 651,810千円は、内部取引にかかわる調整額 6,379千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 645,430千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトマスク事業」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにて24,758千円、各報告セグメントに配分していない全社資産にて75千円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトマスク 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	10,187,151	2,399,657	840,171		13,426,980		13,426,980
			416,627		416,627		416,627
顧客との契約から生じ る収益	10,187,151	2,399,657	1,256,798		13,843,608		13,843,608
その他の収益(注3)				515,926	515,926		515,926
外部顧客への売上高	10,187,151	2,399,657	1,256,798	515,926	14,359,534		14,359,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	727	2,312	4,785	6,180	14,004	14,004	
計	10,187,879	2,401,969	1,261,583	522,106	14,373,539	14,004	14,359,534
セグメント利益	606,463	486,623	80,023	386,635	1,559,746	725,185	834,561

(注) 1 セグメント利益の調整額 725,185千円は、内部取引にかかわる調整額 11,091千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 714,093千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトマスク事業」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにて131,447千円、各報告セグメントに配分していない全社資産にて74千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり中間純利益	14円47銭	27円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	280,439	527,548
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	280,439	527,548
普通株式の期中平均株式数(株)	19,384,566	19,351,758

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

- 2 1株当たり中間純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数(前中間連結会計期間232,557株、当中間連結会計期間63,643株)を控除しております。

2 【その他】

2026年7月1日開催の取締役会において、2026年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、第127期の中間
配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)を次のとおり行うことを決議しました。

配当金の総額	271,677千円
1株当たりの配当額	14円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2026年8月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月3日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

RSM清和監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 村山大二

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤本亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年11月30日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年7月4日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して、2026年2月25日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。